



2026 年度
第 3 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけませんか？

1
K-スポーツの年
『みんなのスポーツ』
現場のための約束
文体部業務報告



2
失敗の
確率を
論じる
大成功者たち



3
突然変わった
クロスカントリー
国家代表基準
「不公正」抗議は葬られた



4
30 人中 29 位だったのに
選ばれた
器械体操の国家代表も
「パパチャンス」疑惑



5
スポーツ倫理センター
体育界セクハラ・性暴力
実践規約ガイド製作
安全なスポーツ環境のため



*

01 スポーツ朝鮮 2026.01

「K-スポーツの年、『みんなのスポーツ』現場のための約束」文体部業務報告



文化体育観光部のチェ・フィヨン長官が新年、国民体育振興公団、大韓体育会、大韓障害者体育会の業務報告を受けた後、討論に乗り出した。

文体部は13～16日、計4回にわたり計59ヶの所属・公共機関および関連機関の業務報告を継続する。これは12月16日の大統領業務報告による後続措置として、機関別に報告した政策がスピード感をもって履行されているのか、既存の慣性的な方式から脱して、国民が体感する実質的な成果を創出し、機関本来の任務を全うしているのかを集中的に点検する計画だ。

13日の1次業務報告は大統領業務報告当時、文体部政策の3大軸「文化強国土台構築、『K-カルチャー』産業育成、観光・体育活性化」等、3つのセッションで進行された。大韓体育会、大韓障害者体育会、国民体育振興公団をはじめとするスポーツ、文化芸術、観光関連の計18機関が参加した。大統領報告と同様に、全討論過程がKTV放送とユーチューブチャンネルを通じて生中継された。

18の機関のうち16番目に報告に出た国民体育振興公団のハ・ヒョンジュ理事長は、5大重点推進課題として、①スポーツ参加ポイント制の高度化（ポイント積立施設、2025年4000カ所→2026年6000カ所拡大。地域貨幣金融会社ポイント連携、2030年までに恩恵を受ける人数40万人、生活体育参加率2024年60.7%→2030年65%）②AIデータ基盤国民体力管理革新（体力認証センター2025年75個→2030年150個、超個人オーダーメイド型AI運動処方、測定装備デジタル化）③スマート地域再生型国民体育センター拡充（軽量型:100億～150億ウォン規模、スマート型:AI、VR、老朽公設運動場→地域生活体育拠点）④世界が訪れる公演型アリーナ建設（5万席規模1ヶ所、中規模1ヶ所、スポーツ-Kポップ複合活用型ドーム構造、公共+民間投資最適の財源調達方案樹立）⑤体育人生涯周期福祉経歴開発支援（低金利貸出、控除事業、体育人特例労災雇用保険、進路支援強化、体育人福祉法国民体育振興法改正を通じた法的根拠、財源確保）等の計画を順に明らかにした。

崔フィヨン長官は「国民が国民体育振興公団の名前はよく知っているが、『こんなことをするだろう』程度だ」とし「スポーツ参加ポイント制を多くの人々が好むが、広範囲に使えるようにするには何がもっと必要なのか」と質問した。ハ理事長は「現在、1人当たり5万ウォンずつ8万人が恩恵を受けている。40億ウォンの予算が投入される。2030年までに40万人、生活体育参加率65%を目標にしているが、40万人を対象に支援するためには今後の予算確保に万全を期さなければならない。200億ウォン程度と予想される」と答えた。地方自治体と予算を分ける方案に対してハ理事長は「私たちが直接的にすると理解している」と答えた。続いて崔長官は「公演型アリーナに関して一緒に悩んでいる部分だ。もう一つの検討が必要だ。機敏に話を交わしてほしい」と話した。「AI運動処方ほどの水準までなっているのか」という質問にハ理事長は「AI運動処方はビッグデータ基盤で処方の一貫性、緻密さを高める段階で、まだ人の代替というよりは国民により良いサービスを提供することに焦点を合わせている」と答えた。崔長官が「体力認証、処方関連予約が多いというが解決策があるのか」と尋ねると、ハ理事長は「現在75ヶ所だが150

ヶ所に拡大する計画だ。センターを増やすこと以外にも早朝、夜間、週末サービスを拡大しなければならず、出張サービスも考えている」と答えた。

9月スポーツ博物館開館に関する質問には「着実によく準備されている」と答えた。崔長官はスポーツ博物館内のソウルパラリンピックの歴史も一緒によく盛り込むことを特別に要請し、ハ理事長は「障害者体育会とうまく支障なく取りまとめる」と約束した。崔長官が「1988年のソウルパラリンピックは象徴的で歴史に残る重要な大会だったが、あまり準備ができていなかった。その意味（初めてオリンピック・パラリンピックが一つの場所で開かれる）を聞いて驚いた」と言うと、ハ理事長は「非障害者側の展示品は5万～6万点だが、障害者側は1200点しかない。規模や面積の面で制限がある」と困難を吐露した。崔長官は「残されたものがなければ記憶できる形状をしきりに開発する必要もある」とし「残っていることだけをやるのではなく事実を記憶し保存して作っていく空間、人々がこういうことも共にあったということを知らせる空間」を提案した。ハ理事長が「歴史的な瞬間をよく込めて用意するようにする」と答えた。

続いて17番目に報告に出た柳承敏（大韓体育会長）は、今年の2大重点推進課題として、①国際総合競技大会の優秀成績の挙揚努力（国家代表の競技力支援、選手育成体系の強化、メディカル支援の強化）②体育界の不条理撲滅に向けた制度改善（情報死角地帯の解消、役員懲戒管轄権向上、不正行為への積極的な対応）を明らかにした。第一に、K-スポーツの年、国際大会の優秀成績のために大会別オーダーメイド型支援プロジェクト「チームアップ 코리아」を通じて心理、医療、栄養、スポーツ科学を積極的に支援し、現地給食センターおよび 코리아ハウス運営を通じて士気および競技力を引き上げる方を提示した。また、丈夫な国家代表育成体系の構築のために「予備国家代表」制度を新規導入し、国家代表合同訓練および特別訓練を年100日ずつ支援し、選手村内のMRIを導入して医療人材を増員し、メディカルセンターを増築して国家代表選手のメディカル支援を強化するという計画を明らかにした。

柳会長は「K-スポーツの年、韓国選手たちが世界舞台で最大限発揮できるよう全方位的支援を惜しまない。スポーツで国民に通じ、大会監督が日常の中の体育活動で染み込む健康な大韓民国を作っていく」と約束した。外交力を発揮してK-スポーツの地位を全世界に知らせる」と明らかにした。

崔長官は「K-スポーツの年の方向性に共感する」とし、「国際大会が相次いで開かれる。大韓体育会の役割がいつにも増して重要だ。最高の力量を発揮できるよう最大限支援し、必要なものがあれば言ってほしい」と話した。柳会長は、K-カルチャーの元祖、K-スポーツの価値を力説した。「Kの元祖はスポーツだ。全世界に大韓民国ブランドを知らせたのが1988年ソウルオリンピック」とし「1988年ソウルオリンピックは東西が共にした完成のオリンピックであり、大韓民国を全世界に知らせた。また、2018年平昌五輪の開催に成功し、南北関係をスポーツで解決した。大型スポーツイベントを成功裏に開催し、Kブランドを全世界に知らせた」と述べた。「スポーツは高付加価値産業だ。全世界のスポーツの付加価値が1000兆ウォンだが、大韓民国の100兆ウォンに及ばない。オリンピックはスポーツを超える価値だ。多様な産業群が成長し、インスピレーションを与えるコンテンツ」と強調した。「今年開かれる国際大会を基盤にK応援団イベント、 코리아ハ優勝などK-スポーツが全世界を先導する分野に位置づけられるよう最善を尽くして努力する」と約束した。

崔長官は柳会長に「昨年3月の就任後、体育会改革を導いてこられた。ご苦労様」とし「過程が容易ではなかったはずなのに、何が一番大変だったのか、どんなことを実行したいのか」を質問した。柳会長は「大韓体育会傘下の団体が非常に多い。地方体育会、種目団体を合わせて1万余りになる。声を一つに

して集めるのが難しい」と苦衷を吐露した。「その他の公共機関長を1年間経験してみると、思ったより難しい点が多い。規制が多い。業務遂行、攻撃的な実行をするためには規制に直面することになる」と打ち明けた。「大韓サッカー協会の収益が1400億ウォンだが、大韓体育会は140億ウォンだ。10分の1なので運営基金を政府にしなければならぬ状況」とし、自生、自治の困難を伝えた。「IOCはオリンピックというプラットフォームを通じて1年に3兆の収益が発生する。IOCで私はこれをもっと上手に使う方法を学んだ。90%の収益をすべて分配する。選手、指導者NOC連盟に配りながら持続可能なスポーツモデルを作る。傘下団体が予算関連の苦情を申し立てているが、大韓体育会は独自の予算がないため渡せない。全国体育大会や選手たちを通じて収益を拡大することが第一の 이슈」と話した。崔長官はボクシング大会で脳死事件に陥った学生選手事件、スポーツ暴力関連の警戒心を目覚めさせた後「スポーツは刻苦の努力をしているが、広くて膨大なので、事が起きる度に多くの注目を浴びることになる。スポーツ暴力と関連しては、一度の暴力も容認しないという政策意志を持っている。徹底的にこの原則が守られるよう努力してほしい」と述べた。

最後の18番目、チョン・ジンワン大韓障害者体育会長が重点推進課題を報告した。国政課題である「国民皆が楽しむスポーツ」、「日常で差別なく享受する障害者体育」政策を明らかにした。①障害者の生活の質を向上させる障害者生活体育環境基盤支援②機会を広げ、基盤を強化する障害者専門体育および国際競争力向上を重点推進課題として報告した。第一に、障害者生活体育環境基盤支援のためにバンダビ体育センター障害者利用活性化および安全管理マニュアル、優秀施設事例集配布、障害-非障害学生統合体育教室(170ヶ所)および全国オウリム生活体育大祝典開催支援、障害者スポーツクラブ拡大および障害者体力認証センター運営、障害者スポーツ講座利用権加盟施設発掘およびシニア親和生活体育プログラム(パークゴルフ、ローンボールなど)普及などの細部計画を明らかにした。

第二に、ミラノ・コルティナパラリンピック、愛知・名古屋障害者アジア競技大会の年、障害者専門体育および国際競争力向上のために競技力向上および参加支援拡大、障害者選手発掘(機関合同選手発掘団)、等級分類体系強化(等級分類士320人)、障害者スポーツ交流を通じた国際ネットワーク拡大などの目標を明らかにした。

崔フヨン長官が「専門選手の世代交代」関連の困難を指摘すると、チョン会長は「医療技術の発達で障害者が減っているのは国家的に良いこと」と答えた後、「高齢化老人性障害が多くて選手転換が容易ではなく、保護者が学生たちにスポーツより学業中心に強調するため、選手需給が難しい」と話した。「20歳以下の登録障害者が9万人だ。幼少年たちがスポーツに流入するよう選手発掘団を積極的に運営し、学業と運動を並行するよう専担指導者配置計画も持っている。オーダーメイド型選手育成支援体系を整える」と付け加えた。

一部のバンダビ体育センターの障害者利用率が10%以下という指摘に対してチョン会長は「運営主体の問題」とし「民間施設や地域施設管理公団が運営する場合、障害者より非障害者利用率が高い場合もある」と答えた。「大韓障害者体育会がセンター運営にもっと介入しなければならないのではないか」という質問にチョン会長は「生活体育プログラムと教室を積極的に支援してバンダビ体育センターが効率的に運営され、全国の障害者がより多くスポーツに参加できるよう支援する」と答えた。崔長官は元文化体育観光部障害者体育課長出身のチョン会長の履歴を指摘し「政策を設計して現場で執行する組織の首長になるのでどうか」と質問した。チョン会長は「文体部障害者体育課長を5年しながら政策、政府の悩みを習得したことが機関運営に大きく役立つ」とし「再任をして5年間会長をしているが大きな問題はなかったと自

負する。政府の運営体系をよく知っているの、公共機関の評価でもよくやっていると自負する」と答えた。崔長官は「今年の障害者体育も大きな大会が多いが、選手たちをよりよく世話することを願います」という言葉で討論を終えた。

同日の報告会は当初 150 分と予定されていたが、崔長官と公共機関の情熱的な参加の中で 4 時間近く続いた。

崔長官は仕上げ発言を通じて「予定された時間をはるかに越えた」とし「文体部と各機関がどのように仕事を準備しているのか国民に知らせることができる良い機会になっただろう」と自評した。「もっと責任を持って、熾烈に現場のために働くという約束を国民に差し上げる席だった。各機関別に成果が期待される事業もあり、補完が必要な点もはっきりと見えた。今後、日常的に協議、議論しながら補完していき、より良い方向を模索していこう」とし、「6 カ月後に点検する予定」と述べた。「その時までここにいらっしやる一人一人が自ら野戦司令官だと考え、現場から行こうとする方向のために気を配ってほしい。文体部も一丸となって取り組んでいく。私も一緒に気を配って努力していきたい」と意気込みを語った。

出典：https://www.chosun.com/sports/sports_general/2026/01/13/GFTDKOLEGBRTEOBVMMZGCMLEME/

02 東亜日報 2026.01.13

失敗の確率を論じる大成功者たち



「自称」証券専門家が 32 人にメールを送る。16 人には「この株式が 100% 上がるだろう」と書き、16 人には「100% 下がるだろう」と書く。実際に株式が上がったとすれば「上がる」とメールを送った 16 人を再び半分に分けて同じよう

に作業する。この過程を 4 回だけ繰り返せば、彼は最後の 1 人に「よくあてる専門家」になりうる。

機会がある度に「学生選手最低学力制を廃止しなければならない」と主張する体育界の声にもこの「最後の 1 人」論理が含まれている。大韓体育会選手委員会と指導者委員会は 8 日、「最低学力制は『運動選手としての成功可能性が小さいので備えなければならない』という前提に基づいて設計された」とし、「この論理は数多くの選手をすでに失敗する可能性が高い存在、すなわち潜在的落伍者と規定する見解から出発している」と批判した。

ひとまずこのような声を出せる地位に上がったということから「非常に成功した」選手・指導者という意味だ。金グクヨン選手委員長は韓国陸上男子 100m 記録（10 秒 07）保持者で、宋デナム指導者委員長は 2012 ロンドン五輪柔道男子 90kg 級金メダリストだ。彼らは選手引退後も体育界に残って未来を設計することができた。金委員長は韓国陸上代表チームのコーチ、宋委員長は実業チームの監督だ。

「普通たち」の現実は違う。文化体育観光部が昨年出した「2024 年体育人実態調査」によれば引退選手 6 万 4380 人中 23.3% だけが体育界に残った。これより 10% ポイント多い 33.3% はこの年の年俸で「なし」を選択した。また、最も多い 72.3% が「再就職および職業教育支援」を最も必要な福祉政策に挙げた。

同調査は、引退後、小中高の体育教師になった場合も、体育界の活動を続けるものと分類した。金ジュンホ・チルソン中学校教師も同じ道を歩むことになった引退選手 2.7% の一人だ。金教師は 2016 年 8 月 24 日、プロ野球馬山競技の始球者として出た。始球式が終わると、テレビ中継を担当した許グヨン現韓国野球委員会（KBO）総裁は、「学生時代に野球をしたのではないですか？ フォームがほぼ完璧ですね」と評し

た。金教師は1軍舞台通算59試合出場記録を残したプロ野球選手出身だが、高麗大学の先輩である許総裁も彼に気づかなかった。

プロ野球新人ドラフト参加申請者数を基準にすれば、1軍試合出場記録を残すのも上位5%内に入る「成功事例」だ。この程度の成功もすぐに忘れられてしまうのがスポーツの世界生理だ。どんなスポーツでも成功を収めるということは、他の誰かを敗北者にしたという意味だ。成功が目前だった選手も競争で押された瞬間「株式が上がるという言葉が無駄に信じた」として世の中に出てこなければならない。

選手・指導者委員会は「学習権保障政策が国際オリンピック委員会(IOC)セーフガード(safeguarding)原則に正面から反する結果を生んでいる」と話した。いいえ。この原則には「選手の教育的要求を無視する行為をしてはならない」という内容も含まれている。「普通の存在」を保護しようとするこの原則を最も不便に思う存在が「彼らが失敗したおかげで成功した体育人」という事実はそのために最初から説明が必要ないかもしれない。

出典：<https://www.donga.com/news/Opinion/article/all/20260113/133151004/2>

03 ソウル新聞 2026.01.14

突然変わったクロスカントリー国家代表基準… 「不公正」抗議は葬られた



昨年10月31日、大韓スキー・スノーボード協会がクロスカントリー国家代表選手団に送った「2026冬季五輪参加選手選抜規定案」には「★同点者発生時、FISポイント適用優先選抜」という文句が含まれたが、協会は8日、五輪出場選手名簿を発表し選抜戦2大会(A)は「改正規定に明示なし」を理由にFISポイントを適用しなかったと明らかにした。

2026年ミラノ・コルティナダンペッツォ冬季五輪開幕(韓国時間2月7日)が24日後に迫った中、スキークロスカントリー国家代表選手たちが大韓体育会に「選抜過程が不合理だ」という苦情を提起したことが確認された。該当規定制定当時、不当さを指摘する指導者の声も多かったが、そのまま強行されたという内部暴露も出た。

14日、ソウル新聞の取材を総合すると、大韓スキー・スノーボード協会傘下のノルディック委員会は8日、ミラノ五輪クロスカントリー出場選手名簿を確定、代表チームに公示した。クロスカントリーは雪原の上の長距離を走る記録競争種目で、「雪上のマラソン」と呼ばれる。今大会には男子部1人、女子部2人が最終選抜された。

委員会の今回の決定過程について、代表チーム男子部のビョン・ジョン(28)、李ゴンヨン(33)、李ジンボク(24)は、「最初から選抜基準自体が不公正に設計された」とし、「体育会とスキー協会に何度も異議を申し立てたが、そのまま進められた」と反発した。5人が総勢の男子代表チームで、五輪出場が決まった当事者を除いた4人のうち3人が、手続きの不当さを指摘したのだ。

しかし選手たちの声に耳を傾けなければならない体育会は「所管機関に移牒した」という形式的な返事だけを出した。昨年2月の就任以後、一貫して「公正なスポーツ環境造成」を強調した柳承敏体育会長の誓いとも背く部分だ。3人の選手が最も大きく指摘する問題は、国家代表選抜基準が釈然としないほど変わった点だ。委員会は昨年10月31日、代表チームに「国際総合大会選抜基準」を公示した。ミラノ五輪

出場選手の選抜から▲国内選抜戦 2 大会の結果 (60%) に▲シーズン国際大会の最高 3 大会の結果 (40%) を合算することにし、五輪開催「2 年前大会」の結果から採点に反映することにしたという内容だった。しかし、3 人の選手は「過去にすでに良い成績を確保した選手に絶対的に有利な構造」と口をそろえた。

ミラノ五輪出場が決まった A 選手はスキー協会の選抜規定により国際スキー連盟 (FIS) ポイント合計 310.16 で男子部 1 位に上がり「2 年間国際大会成績」にかかった 40 点満点を確保し、合計 345.79 のビョン・ジョンは 2 位で 37 点を受けた。スキー種目は大会順位がリードするほどポイントが少なくなる。

これについてノルディック委員会所属で関連会議に参加した B 氏は「冬季種目は大部分選抜戦を通じてオリンピック出場選手を選抜するが、会議を主導した C 委員が『この 2 年間の国際大会成果評価』を私を含む一部委員の反対にもかかわらず 8 人多数決表決で押し通した」と明らかにした。彼は「ノルディック委員会は過去から特定地域・特定大学出身者がオリンピックの度に選抜規定を急造し、うわさが多かった」とし「今回の決定で後輩選手たちが不当さを訴える姿を見て指導者としてこれ以上沈黙することはできなかった」と付け加えた。

ビョン・ジョンは「2018 平昌大会を控えて選抜戦を行うとしたが突然言葉を変えて選抜戦なしに FIS ポイントだけを基準に選抜した。当時代表チーム選手の中で D 大学選手のポイントが最も良く、2022 北京大会の時は D 大学選手のポイントが選抜権から遠ざかるとポイント評価の代わりに選抜戦を行った」と話した。あいにく、今回の選出規定改正を主導した C 委員と選抜された A 選手はいずれも D 大学出身だ。

合わせてビョン・ジョンは 4 日、代表選抜戦が終わった以後、点数合算方式も問題があると指摘した。配点 60 点がかかった五輪選抜戦 2 大会では、A 選手とビョン・ジョンが 1 次大会でそれぞれ 1、2 位を占め、2 次大会はビョン・ジョンが 1 位、A 選手が 2 位で終わった。2 度の選抜戦の FIS ポイントとしては、ビョン・ジョンが 441.84 で 442.48 の A 選手をリードした。二人は選抜戦にかかった 60 点を全て確保し同点になったが、当初「同点者発生時 FIS ポイント適用優先選抜」を案内した委員会は「改正規定に明示されなかった」として選抜戦合算にはポイントを適用しなかった。

3 人の選手は「不公正な選抜で罪なく被害を受ける選手が出てはならないという考えで声を出すことにした」と話した。続いて「特定選手を非難しようとしているわけではない。その選手は自分の位置で黙々と最善を尽くしただけだ。私たちが望むのは、古く誤ったこの底辺の慣行を断ち切ること」と強調した。イ・ジンボクは「選抜は結果ではなく過程が公正でなければならない。今の構造は公正とは程遠い」と述べた。イ・ゴンヨンは「私は同じ種目で毎回 1 位をしたが、このようなやり方の規定変更でオリンピックに挑戦して 4 回目の 16 年を浪費し、今は年齢が高くて夢をあきらめることになった」と訴えた。

これに対して体育会関係者は「この間、選手選抜過程にどんな問題があったのか綿密に検討し制度的に変更・補完する部分があれば積極的に改善する」とし「現在関連部署でこの事案を再び調べている」と話した。

出典：<https://www.seoul.co.kr/news/sport/winter-olympic/2026/01/15/20260115002001>

04 JTBC 2026.01.16

30 人中 29 位だったのに選ばれた… 器械体操の国家代表も「パパチャンス」疑惑



オリンピックメダリスト出身の大韓体操協会幹部の娘が女子器械体操の国家代表に選ばれる過程で特惠疑惑が提起され、監査院が調査に乗り出しました。

今日（16日）、朝鮮日報によると、体操協会幹部のAさんの娘Bさんは去年4月、女子器械体操の国家代表選抜戦に出場しました。

Bさんは選抜戦4種目のうち3種目は棄権、1種目だけに出場して0.5点をもらいました。4種目すべてに出場した選手たちの総点は40～50点水準でした。

0.5点を取ったB氏は結局、全体30人中29位を記録しました。通常の基準で見ると脱落が確実な順位でした。

しかし、最終的に9人を選ぶ国家代表リストにはB氏の名前が載せられました。反面、総点順位8位だった選手はB氏に押されて落ちました。

29位だったBさんが国家代表に選ばれたのは、選抜戦直前に変更された体操協会の規定のためです。

体操協会は選抜戦を約1ヶ月後に控え、国家代表の選抜方式を変更しました。

「成績順9人選抜」だったのを6人は成績順に、3人はランキングポイント（過去の入賞成績）の順に変えたのです。

Bさんは変わった規定によってランキングポイントで満点を取り、これによって順位は29位から9位に上がることになりました。

議論になっている点は、B氏が恩恵を受けたランキングポイント制度を体操協会が2024年9月に廃止したということです。それがB氏が国家代表選抜戦に出場する時に復活したのです。

このため、体操協会幹部のBさんの父親の息づかいが働いたのではないかという疑問が出てきたそうです。

実際、体操協会の上級機関である大韓体育会はB氏が含まれた国家代表名簿を承認してほしいという体操協会の要請に「客観的資料不足」を理由にB氏を含め3人の承認を保留したりもしました。

しかし、体操協会はB氏がメダルを取る可能性が高いという内容を追加して再承認を要請し、大韓体育会は結局承認しました。

A氏はメディアに「国家代表を成績順だけで選ぶので未来の可能性が見えず、試行錯誤を正しただけ」とし「(B氏が)直ちに成績が出なくても選手村できちんと育てて世界大会メダルを取るようにするという戦略的判断であり、独断的判断ではなく競技力向上委員会と監督などが共に決めたと聞いている」と話しました。

出典：<https://news.jtbc.co.kr/article/NB12280274>

05 スターニュース 2026.01.14

スポーツ倫理センター、体育界セクハラ・性暴力実践規約ガイド製作 「安全で尊重されるスポーツ環境のために」



文化体育観光部傘下のスポーツ倫理センター(理事長パク・ジョン)が14日、「体育界の現場で発生しうるセクハラ・性暴力など人権侵害を予防し、安全で尊重されるスポーツ環境を作るために2025体育界セクハラ・性暴力予防実践規約ガイドを発刊した」と明らかにした。

今回の実践規約ガイドは、文部部（両性平等政策担当官）公募事業の一環として推進された。選手と指導者、役職員など体育界の構成員全員が現場で活用できる行動基準と実践原則を中心に構成した。

センターは「特に訓練場をはじめとする競技場、寮など体育環境で発生しうる状況別および選手、指導者、保護者など対象別に守らなければならない予防および対応方法を見やすくひと目で盛り込み実効性を高めた」と説明した。

実践規約ガイドには▲スポーツ人権理解、▲このような時は、このように行動する、▲助けを要請することおよび受けること、周辺人の介入を活用した被害予防ガイドなどが体系的に含まれている。

スポーツ倫理センターのパク・ジョン理事長は「今回の体育界セクハラ・性暴行実践規約ガイドを通じて私たち皆が安全で尊重されるスポーツ環境を作っていくのに役に立つことを願う」と明らかにした。

スポーツ倫理センターは、今回発刊された実践規約ガイドを体育団体、教育部など主要機関に配布する予定だ。スポーツ倫理センターのホームページ(資料室-発刊資料)を通じて誰でも閲覧できる。

出典：<https://www.mt.co.kr/sports/2026/01/14/2026011419340431596>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

**私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。**

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel：02-2279-8999、E-mail：sports-cm@hanmail.net ホームページ：<http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jp.org/sportscm/index.html>